

やまなし 県議会 だより

五月臨時会の概要

四月十二日に行われた県議会議員一般選挙で当選した新議員三十八名は、四月三十日に初登庁して全員協議会で初顔合わせを行い、後藤斎知事から挨拶を受けた後、臨時会での議題などについて協議しました。

五月八日の臨時会では、各議員の議席指定を行った後、正副議長選挙を行い、投票の結果、議長に石井脩徳氏(自民党・県民クラブ)が、副議長に河西敏郎氏(自民党・県民クラブ)が当選しました。このほか、白壁賢一氏(自民党・県民クラブ)、高木晴雄氏(フォーラム未来・無所属クラブ)の監査委員の選任に同意しました。

六月定例会の概要

平成二十七年六月定例会は、六月十七日から七月三日までの十七日間の日程で開かれました。

開会日には後藤斎知事が、初の政策予算となる一般会計補正予算案などの提案理由を説明。総合計画の政策展開の柱である「ダイナミックやまなしプロジェクト」に基づき、「まなび・子育て環境創造」など六つの項目に沿った具体的な施策・事業を積極的に予算計上したと述べ、二月補正予算と合わせて、百十七の公約全てに着手できる見込みであると強調しました。

いずれも自民党・県民クラブ、山下政樹、渡辺淳也(いずれも自由民主党山親会)、山田七穂(フォーラム未来・無所属クラブ)、小越智子(日本共産党)の各氏が登壇しました。(詳細は二、四、四、四)

また、六月二十五日の本会議では、県政史上初の女性副知事に新井ゆたか氏を選任する人事案件に同意しました。

六月二十六日、二十九日、三十日には、総務、教育厚生、農政産業観光、土木森林環境の四常任委員会が開かれ、付託議案、所管事項の審査を行いました。(詳細は四、四、四)

定例会最終日の七月三日には、国民体育大会の招致に関する決議や、百八十六億二千二百六十六万六千円の一般会計補正予算など二十二案件を可決、承認、同意しました。

河西敏郎副議長 略歴



甲府商業高校卒
玉穂町議会議員、玉穂町長、中央市長職務執行者、平成十九年四月県議会議員初当選、以来三期連続当選。県議会総務委員長、同教育厚生委員長、県監査委員を歴任。
中央市成島二三三三 六十五歳

地方創生の時代にふさわしい山梨づくり

第百二十三代 山梨県議会議長

石井脩徳

私は、去る五月臨時会におきまして、議員各位の御推挙により、山梨県議会第百二十三代議長に就任いたしました。このことは身に余る光栄であり、責任の重さに身の引き締まる思いでございます。

こうした流れに歯どめをかけ、百万県民を指す後藤知事の御決意は、山梨を創生させるものとして県民から大きく期待されております。二元代表制の一翼を担う県議会としても、地方創生の時代にふさわしい山梨づくりに向けて、県民の皆様の意思が自治行政に反映されるよう、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

もとより微力ではありますが、議員並びに知事を初め執行部各位の御指導、御協力を賜りますようお願い申し上げます。就任の挨拶とさせていただきます。

石井脩徳議長 略歴



石井脩徳議長

大月短期大学卒
上野原町議会議長、上野原市議会議員、平成十九年四月県議会議員初当選、以来三期連続当選。
第百八代県議会議長、県議会農政産業観光委員長、同県出資法人調査特別委員長、同決算特別委員長、県監査委員を歴任。上野原市桐原六三 七十四歳

飲酒運転根絶のさらなる取り組みを申し入れ

知事、警察本部長及び教育長に対し、飲酒運転根絶のさらなる取り組みを行うよう、7月3日に申し入れを行いました。警察本部長からは「全力で取り組む」との決意が示され、夜間の交通安全を初めとして、高齢者の事故防止などさまざまな意見交換を行いました。

夜間に光を反射して居場所を知らせる反射リストバンド(写真参照)や靴用反射シール等が、警察本部長から正副議長に贈呈されました。



新盆のあいさつまわりについて

新盆のあいさつまわりにつきましては、自粛することを申し合わせています。県民のみなさまのご理解をお願い申し上げます。

山梨県議会議員一同

6月定例会本会議 の質問と答弁から

県政指針

県総合計画の策定

問 目指すべき新たな地域社会とは。

答 現在、本県は時代の大きな分岐点にあり、人口の減少を食い止め、増加へと反転させていくことが最も重要な課題である。

リニア

リニア中央新幹線の建設に伴う公共施設の移転

問 移転に向けた対応は。

答 JR東海は、移転が必要となる主な公共施設として、小学校や児童センター、体育館などを明らかにしており、現在、施設の設置者である沿線市町

そのためには、本県が持つ豊富な地域資源の魅力を広く発信し、新たな産業やビジネスの創出を図り、安定的な雇用を県民に提供していくとともに、教育や子育てなど県民の生活環境をバランスよく整備した地域づくりが重要となる。

これらを踏まえ、県民誰もが明るく希望に満ち、安心して暮らせる「輝きあふしんプラチナ社会」を目指すこととし、その実現に向け「百万人都市・やまなし」を県土像として掲げ、最重要課題である人口減少の克服に取り組んでいく。

人口減少対策

問 結婚を希望する若者への支援は。

答 本年一月に開設した会員登録制により

との間で移転に向けた補償協議が進められている。県では、地域住民の方々への影響をできる限り少なくするため、リニア中央新幹線の建設スケジュールを勘案しつつ、施設の移転後も現在と同等の機能が確保され、移転により使用できない期間が生じることのないよう必要な助言を行うとともに、JR東海に対

して、市町の考えを踏まえ、対応を要請するなど、沿線市町を支援していく。

お見合いを仲介する「やまなし出会いサポートセンター」は、会員登録者が四百四十名を超え、お見合いも順次成立するなど、順調に滑り出しており、今後は、企業にも積極的に働きかけを行うなど、さらに多くの方々に利用してもらえよう取り組んでいく。

また、本年度は、県民や企業、行政等によるフォーラムを開催し、若い世代が結婚や妊娠、出産、子育てに希望を持てるよう、社会全体で若者を応援する気運の醸成に努めていく。

今後も、若者の結婚支援を人口の自然減対策の柱の一つとして充実させ、積極的に取り組んでいく。

福祉保健

交通

バス交通ネットワークの再構築

問 どのようなネットワークを指しているのか。

答 子供や高齢者などの交通弱者や観光客等の移動手段を確保するとともに、リニア中央新幹線の開業を見据え、リニア駅から県内各地への移動を

県民の健康増進と医療の充実

問 CKD(慢性腎臓病)対策を強力に推進すべきではないか。

答 CKDは、日頃の食習慣の改善などにより予防ができ、適切な治療を早期に受けることで重症化を防ぐことが可能な病気である。

このため、講演会の開催やパンフレットの配布などにより啓発に努めるとともに、市町村が行う腎機能の検査等に要する費用への助成制度を設け、確実な実施を働きかけることで早期発見につなげていく。

さらに、医師等で構成する協議会を設置し、腎疾患を指摘された患者が早期に適切な治療を受けられるよう、医師等が円滑にするためには、バス交通の利便性を高めることが必要である。

このため、鉄道駅などの県内の主要拠点間を短時間で結ぶ広域的な幹線路線と、診療所や公民館などの施設をきめ細かくめぐる地域内の路線について、それらが効果的に接続できるよう路線を再編し、県内全域を円滑に移動できるバス交通ネットワークの構築を目指していく。

子育て支援

問 子供の医療費窓口無料の年齢を拡大すべきではないか。

答 本県の乳幼児医療費助成制度は、子供のうちでも比較的病気にかかりやすいとされている年齢である、通院は五歳未満児、入院は未就学児を助成対象としている。

また、所得制限がなく、保護者からの自己負担がないことから全国的にも手厚い制度となっており、将来も持続可能な制度としていく必要がある。

スポーツ

地域の魅力を生かした東京オリンピック・パラリンピック事前合宿等の誘致

問 どのように進めているのか。

答 事前合宿等の誘致を推進するためには、競技施設の紹介だけでなく、地域のセールスポイントをあわせて情報発信することが重要である。

このため、本県の競技施設と地域の魅力を画像と多言語で紹介できるように準備を進めており、今後、

教育

グローバル教育の推進

問 どのように取り組んでいくのか。

答 国際的な視野を持つグローバル人材の育成は、重要な教育課題の一つであり、多様な価値観に直接触れることのできる留学は、大変有意義な機会である。

乳幼児医療費助成制度の対象年齢の拡大については、市町村が県基準を上回って対象年齢を引き上げていることも踏まえ、子育て支援施策全体の中で検討していく。

さらに、留学希望者への情報提供や校内相談体制の充実など、さまざまな角度から留学をサポートし、グローバル化に対応した教育を推進していく。

観光

答 外国人観光客が、山梨の魅力をもっと理解し満足する旅行をするためには、母国語でわかりやすく説明するガイドが必要である。

現在、県内では、通訳案内士や県が育成した通訳ボランティアが活動しているが、外国人観光客の増加が見込まれる中、さらなる通訳案内士などの育成・確保の必要性が高まっている。

このため、通訳案内士向けの研修会を開催するとともに、通訳ボランティアを対象としたセミナーを実施するなど、外国語による観光案内ができる人材の育成に積極的に取り組んでいく。

通訳案内士や通訳ボランティアの育成に向けた取り組みは。

農業



東部地域の農業振興

問 どのように取り組んでいくのか。

答 都留市では、地域食材を提供するレスト



ナスの定植講習会

ランや観光情報を発信する施設を併設した直売所を、明年の夏にオープンする計画であり、県でも、新鮮で多様な農産物を安定的に供給できるように、講習会を開催するなど支援していく。

また、大月市では、地元の酒米生産者と酒造メーカー、短期大学が協働し、酒米の生産や酒づくりを通じた都市住民との交流体験プログラムを企画しており、特色あるものとなるよう県でも支援を行っている。

今後も、地元の市町村、農業者、農業団体等と連携し、東部地域の農業振興に努めていく。

産業



中部横断自動車道などの開通を見据えた企業誘致の推進

問 どのように進めていくのか。

答 中部横断自動車道や圏央道等の開通によ

り、東海・中京地域などとの交通アクセスが、飛躍的に向上することから、東京圏で開催されるテクニカルシヨウヨコハマ等に加え、本年度、静岡県で開催されるビジネスマッチングフェアにも新たに参加し、本県の立地環境の優位性をアピールしていく。

防災



「道の駅」の防災機能の拡充

問 どのように機能拡充を図っていくのか。

答 広域的な災害発生時には、支援のための物資輸送や、人の移動に不可欠な緊急輸送道路に加え

て、住民の一時避難場所や復旧支援の拠点を確保することが重要である。

幹線道路沿いにあり、広い駐車場を有する道の駅は、このような防災拠点と

住宅



空き家対策

問 どのように取り組んでいくのか。

答 空き家問題は、防災や衛生、景観など多岐にわたることから、本年

一月、庁内に連絡会議を組織するとともに、県と市町村の連絡調整を円滑に行い、空き家対策に取り組む市町村への支援を強化するため、四月に市町村連絡調整会議を立ち上げた。

今後は、空き家対策特別措置法に基づき、市町村が空き家等対策計画を策定し、空き家の有効活用や除却などの必要な措置を講じていくことから、県としては、立ち上げた会議を最大限活用する中で、情報の提供や技術的な助言を行うなど、空き家対策に取り組む市町村を積極的に支援していく。

また、現在、県外企業等を対象に、企業立地ニーズ調査を実施しているところであるが、この結果を踏まえ、東海・中京地域などの企業に対しても、効果的な誘致活動を、強力に推進していく。

また、現在、県外企業等を対象に、企業立地ニーズ調査を実施しているところであるが、この結果を踏まえ、東海・中京地域などの企業に対しても、効果的な誘致活動を、強力に推進していく。

森づくり



森林環境税を活用した事業の成果等

問 事業効果の検証の結果はどうだったのか。

答 有識者で構成される委員会において、十四箇所を選定し、森林総合研究所が継続的にモニタリング調査を実施している。

また、現在、県外企業等を対象に、企業立地ニーズ調査を実施しているところであるが、この結果を踏まえ、東海・中京地域などの企業に対しても、効果的な誘致活動を、強力に推進していく。



荒廃森林再生のための間伐

昨年度の調査結果として、荒廃森林の再生では、間伐を実施したことにより、森林内が明るくなり、広葉樹が育ち始め、針葉樹と混じり合った森林への推移が見られること、また、広葉樹の森づくりでは、植栽した木の順調な生育が確認された。

山梨県議会役員名

(平成二十七年五月)

議長	石井 脩徳	副議長	河西 敏郎
委員会名	正副委員長	委員	定数
議会運営	高野 剛 土橋 亨	白井成夫 渡辺英機 飯島 修 久保田松幸	10
総務	塩澤 浩 遠藤 浩	高野 剛 渡辺英機 山田七穂 久保田松幸	10
教育厚生	山田 一功 宮本 秀憲	白井成夫 大柴邦彦 上田 仁 水岸富美男 卯月政人 永井 学	9
農政産業観光	桜本 広樹 佐藤 茂樹	浅川力三 皆川 巖 早川 浩 渡辺淳也 小越 智子 高木晴雄	10
土木森林環境	杉山 肇 清水喜美男	中村正則 猪股尚彦 安本美紀 望月 勝 飯島 修 望月利樹	9

事業の財源拡充を求める意見書

●可決された決議
国民体育大会の招致に関する決議

●採択された請願

- ・ 三十人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図ることについて
- ・ 生活困窮者自立支援法の事業推進と任意事業の財源拡充を求める意見書の提出に関することについて

指定管理施設・出資法人調査特別委員会を設置

指定管理施設の管理の業務又は経理の状況及び県が出資している法人の経営状況を調査する「指定管理施設・出資法人調査特別委員会」が六月十七日の本会議において設置されました。

スポーツ振興山梨県議会議員連盟の設立

二〇二〇年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、県民のスポーツに対する意識の啓発や技術力向上など、積極的にスポーツ振興を図っていくため、県議会では、平成二十七年六月十日、スポーツ振興山梨県議会議員連盟を設立しました。

- 可決された主な議案
 - ・ 指定管理施設・出資法人調査特別委員会設置の件
 - ・ 山梨県立富士山世界遺産センター設置及び管理条例制定の件
 - ・ 山梨県条例等改正の件
 - ・ 山梨県養護老人ホームに関する基準を定める条例中改正の件
 - ・ 山梨県児童福祉施設に関する基準を定める条例中改正の件
 - ・ 山梨県公営企業の設置等に関する条例中改正の件
 - ・ 山梨県立射撃場設置及び管理条例中改正の件
 - ・ 平成二十七年山梨県一般会計補正予算
- 可決された意見書
 - ・ 三十人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書
 - ・ 生活困窮者自立支援法の事業推進と任意

代表質問



自民党・県民クラブ
浅川 力三

- 県総合計画の策定
- 人口ビジョン・総合戦略
- リニア環境未来都市の整備方針の策定
- 鉄道駅のバリアフリー化
- 県民の健康増進と医療の充実
- エネルギー政策
- 産業振興
- 地域資源を活用した広域的な観光地づくり
- 新たな農業施策大綱
- 県産農産物等の海外における販売・情報発信拠点の整備
- 捕獲したニホンシカの食肉としての利活用
- 社会資本整備
- 東京オリンピック・パラリンピック開催を契機としたスポーツ振興



自由民主党山親会
鈴木 幹夫

- 新たな総合計画
- 人口減少対策
- リニア環境未来都市の整備
- 富士山の突発的な噴火対策
- 「道の駅」の防災機能の拡充
- 高度医療の導入
- 観光地を結ぶ二次交通の利用の強化
- 燃料電池自動車の普及促進と関連産業の振興
- 中小企業の振興
- 産業人材の育成
- 農業の振興
- 学校における食育の推進
- 学校給食における食物アレルギーへの対応



フォーラム未来・無所属クラブ
土橋 亨

- 女性副知事の登用
- 人口減少対策
- リニア中央新幹線の建設に伴う公共施設の移転
- ひきこもり対策
- 県立病院における医療安全管理対策
- 野生鳥獣害対策
- 農産物の鳥獣害対策
- 県産野菜の販売戦略
- 観光資源の継続的な強化
- 新山梨環状道路東部区間の整備
- さめ細かな教育の実施
- 危険ドラッグ対策



チームやまなし
久保田 松幸

- 県の新たな総合計画
- 人口減少対策
- 県内企業の労働力確保対策
- マイナナー制度への対応
- 重度心身障害者医療費助成制度
- リニア中央新幹線建設に係る環境保全の確保と住民の不安への対応
- 森林環境税を活用した事業の成果等
- 県立射撃場の整備
- 今後の県の産業廃棄物行政
- 花き農業の振興
- 避難路沿道建築物の耐震化
- 子どもたちの生きる力の育成
- 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿等誘致の戦略的な取り組み

一般質問



自民党・県民クラブ
桜本 広樹

- リニア沿線地域の住民への意向把握と活性化
- バス交通ネットワークの再構築
- 貴陽、皇寿などの果樹産地育成に必要な支援の充実
- 観光農園における外国人観光客の海外宅配の取り組みと香港に対する誘客
- 南アルプス市のクライナガルテンを利用した移住・定住の促進
- ふるさと納税での市町村との連携
- 八田スマートインターチェンジの整備
- 国道五十二号の県への管理移管及び小笠原橋とその周辺整備
- 県道富士川南アルプス線(東南湖地内)の整備
- 南アルプスインターチェンジ周辺への物流施設の誘致



自民党・県民クラブ
杉山 肇

- 富士山世界遺産センターを核とした観光振興の取り組み
- 認知症対策
- 障害者の自立支援
- 創業支援
- 郡内地域における織物産業の振興
- 東部地域の農業振興
- 国道百三十九号都留バイパス
- 子どもへの体力向上



自由民主党
山親会
渡辺 淳也

- 富士北麓地域の観光振興
- 富士山の環境保全
- 地域の魅力を生かした東京オリンピック・パラリンピック事前合宿等の誘致
- 県の防災体制の充実
- 甲府圏域と富士北麓地域との連携強化
- 地域医療構想
- ハイリスクの妊婦や新生児のための医療の充実



自由民主党
山親会
山下 政樹

- 本県の産業振興
- 学生の県内企業への就職促進
- インバウンド観光の推進



自民党・県民クラブ
水岸 富美男

- 産科医の確保対策
- 認定こども園の整備
- 森林資源の活用と林業の振興
- 県産材の需要拡大に向けた取り組み
- 外国人観光客の受入環境の整備
- 空き家対策
- 県道富士吉田西桂線の整備



自民党・県民クラブ
宮本 秀憲

- キャリア教育の推進
- グローバル教育の推進
- スポーツツーリズムの推進
- 安心して子どもを産み育てやすい社会の実現
- 病児保育の拡大・充実
- 甲府開府五百年に向けた取り組み
- 買い物弱者対策



フォーラム未来・無所属クラブ
山田 七穂

- 災害対策の充実
- 地域包括ケアシステムの構築のための新しい地域支援事業
- 中部横断自動車道などの開通を見据えた企業誘致の推進
- 南アルプス地域への観光客拡大に向けた対策
- 小中学生の体力向上



日本共産党
小越 智子

- 知事の政治姿勢
- 県総合計画暫定計画並びに人口ビジョン、総合戦略の中間報告
- 子育て支援
- 国民健康保険の県への移行と医療ビジョン
- 重度心身障害者医療費窓口無料の復活
- 中小企業支援
- まちづくり
- 県民に開かれた県政運営
- 県議選の選挙公報

政策条例案等作成委員会を開催

議員発議による自殺対策に関する条例の制定と、中小企業振興に向けた政策提言を行うことを決定し、それぞれの調査、研究、検討を行うため、「自殺対策条例案作成委員会」(白壁賢一委員長)及び「中小企業振興対策政策提言案作成委員会」(飯島修委員長)を設置しました。「自殺対策条例案作成委員会」では来年の2月定例会での条例制定を、また、「中小企業振興対策政策提言案作成委員会」では今年の9月定例会への提案を目指し、鋭意取り組んでいます。



調査研究を行う自殺対策条例案作成委員会



総務委員会

委員長 塩澤 浩

山梨県立富士山世界遺産センター設置及び管理条例

問 富士山世界遺産センターは、山梨を代表する県立施設として観光客を迎えることとなり、おもてなしも求められる中、施設運営を県直営ではなく指定管理者制度とするのはなぜか。

答 現在、指定管理者制度で運営している富士山世界遺産センターと、今後完成する新たな施設とを一体とし、民間ノウハウの活用により、効率的・効果的な運営を期待したい。

また、世界遺産関連の展示についてはセンターにおける中核、いわゆる魂の部分になるため、この部分については県直営で行い、官民連携によるバランスの取れた運営を行ってみたい。

農政産業観光委員会

委員長 桜本 広樹

フィリピン・インバウンド観光推進事業費

問 今回、フィリピンをターゲットとしたのはなぜか。また、冬季の旅行商品造成の狙いは何か。

答 フィリピンは、ビザの発給要件の緩和等を背景に訪日旅行者が大幅に伸びており、人口規模や経済成長などから、さらなる増加が見込める有望な市場であるため、ターゲットとして選択した。

また、フィリピンは降雪がないため、比較的弱いとされる冬季の誘客が期待できることから、冬の山梨の魅力やPRし、冬季旅行商品の造成を促していきたい。

土木森林環境委員会

委員長 杉山 肇

特定鳥獣適正管理費

問 環境省が公表した「ホンジカ推定生息数が県推計の一八倍となったが、今後、どのような取り組みをするのか。

答 本年五月末に策定した第二種特定鳥獣管理計画において、平成三十五年度までに生息数を半減させることを目標に、本年度の捕獲目標数を一万四千頭にふやす。また、わな捕獲促進強化事業を実施して、増加傾向にあるわな猟免許取得者を熟練者のもとに集めたチームを編成し、捕獲から解体までを習得させるなど、捕獲技術の向上、捕獲体制の強化につなげる。

教育厚生委員会

委員長 山田 一功

学校運営協議会設置推進事業費

問 学校運営協議会とはどういうものか。また、その設置は子供たちの個性と創造性を育む学校づくりにつながるのか。

答 学校運営協議会は、保護者や地域の代表者が委員となり、学校長が作成する学校運営の基本方針を承認したり、その運営について意見を述べたりするものであり、学校を核とした地域コミュニティをつ